

# 第33期決算公告

2022年6月24日

東京都港区西新橋一丁目3番1号  
MHCリユースサービス株式会社  
取締役社長 安藤 淳一郎

## 貸借対照表 (2022年3月31日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,823,839</b>	<b>流動負債</b>	<b>765,906</b>
現金及び預金	22	買掛金	77,480
売掛金	156,663	リース債務	13,628
商品	349,437	未払金	88,627
貯蔵品	105	未払法人税等	200,872
前渡金	7,988	未払消費税	58,586
前払費用	2,698	未払費用	34,628
未収入金	-	前受金	105,132
概算渡金	-	預り金	23,080
親会社預託金	3,306,924	役員賞与引当金	42,000
<b>固定資産</b>	<b>607,649</b>	従業員賞与引当金	121,869
<b>有形固定資産</b>	<b>64,437</b>	<b>固定負債</b>	<b>169,860</b>
建物	6,516	長期リース債務	25,090
器具備品	19,738	退職給付引当金	131,739
リース資産	38,182	繰延税金負債	-
<b>無形固定資産</b>	<b>202,765</b>	資産除去債務	13,031
電話加入権	0	<b>負債の部合計</b>	<b>935,766</b>
ソフトウェア等	202,765	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>340,446</b>	<b>株主資本</b>	<b>3,495,721</b>
投資有価証券	-	資本金	130,000
出資金	10	利益剰余金	3,365,721
前払年金費用	217,839	利益準備金	32,500
差入敷金保証金	-	その他の剰余金	3,333,221
繰延税金資産	66,441	別途積立金	2,386,714
その他の投資等	56,155	繰越利益剰余金	946,506
		<b>純資産の部合計</b>	<b>3,495,721</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>4,431,488</b>	<b>負債純資産の部合計</b>	<b>4,431,488</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## < 個別注記表 >

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品 ……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
  - ② 無形固定資産  
定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 役員賞与引当金  
役員賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
  - ② 従業員賞与引当金  
従業員賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
  - ③ 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
  - ④ 退職給付引当金
    - ④-1 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ④-2 数理計算上差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9.5年～14.2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) リース取引の処理方法  
通常の売買取引に準じる会計処理によっております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。
- (7) 資産除去債務は、将来の事務所退去に伴う原状回復義務に基づき生じる原状回復費用に備えるため、原状回復費用を合理的に見積り計上しております。

### 2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 53,182千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次の通りであります。

短期金銭債権	3,371,456 千円
短期金銭債務	111,237 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金(一時金)	40,339千円
賞与引当金	37,316千円
未払費用	10,603千円
売上計上遅れ	22,258千円
資産除去債務	3,990千円
減価償却超過額	724千円
その他	36,069千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>151,299千円</b>
評価性引当金	-千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>151,299千円</b>

繰延税金負債	
前払年金費用(企業年金)	66,702千円
その他	18,155千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>84,857千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>66,441千円</b>

#### 4. 関連当事者に関する注記

##### (1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	債権・債務残高	期末残高 (千円)
			役員の兼務等	関連当事者との 関係				
親会社	三菱HCキャピタル 株式会社	100%	有	レンタル資産 の管理業務等	手数料等の収入高 *1	243,712	売掛金	63,899
					親会社預託金(純額) *2	110,077	買掛金	39,714
					その他営業取引	332,405	未払金	71,522
					その他営業外取引	2,542	親会社預託金 *2	3,306,924

\*1 手数料収入等の収入は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。

\*2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度を制定し、そのルールの下で実施しております。

##### (2) 役員

該当ありません。

#### 5. 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額	2,769,680円37銭
(2) 1株当たり当期純利益	343,951円59銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

#### 7. 企業結合等に関する注記

該当ありません。